

重点目標一覧表

担当部局名

農林部

【平成25年度重点目標】

【平成26年度重点目標】

重点目標	地産地消の推進と都市農村交流による活性化		重点目標	地産地消の推進と都市農村交流による活性化	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	6次産業化と農商工連携の推進 市民に地産地消の機運を醸成する取組 学校給食における地元産食材の利用割合の増加 教育ファームの企画、立案 グリーンツーリズムの推進	生産者8名への制度周知、2団体の指導中、研修会の開催1回 10月19日「海野町フードサミット2013～上田産直まつり～」開催 地元産食材の利用割合 43.8% 行政と農業関係機関と実施に向けた打ち合わせ会議の実施 計7回 農山村留学79名受入、棚田オーナー35組、りんごオーナー 4ヶ所217本		6次産業化と農商工連携の推進 市民に地産地消の機運を醸成する取組 学校給食における地元産食材の利用割合を増加させる取組 食育の推進 グリーンツーリズムの推進	8事業所訪問、認定事業所1ヶ所、研修会の開催1回 ワイン特区の取得、産直まつりの開催、日本そばサミットの開催 地元産食材の利用割合 45.5% 教育ファーム実施に向けた企画、立案 農山村留学80名受入、棚田オーナー35組 りんごオーナー 4ヶ所220本
2	重点目標 遊休荒廃農地の再生、農地の流動化促進並びに鳥獣被害対策の推進	重点目標 農地の有効利用、遊休荒廃農地の解消、鳥獣被害対策の推進			
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
	遊休荒廃農地の解消 有害鳥獣対策事業の実施 農地貸借相談会の開催と関係機関と連携による流動化の推進 モデル地区を設定し、復元困難な山林化農地の非農地認定手続を推進	24地区でA=13.9haを解消 侵入防止柵23地区L=20.3km 緩衝帯整備5地区A=2.64ha 農地貸借相談会開催、1,020筆105.5ha（新規） モデル地区を武石地域に設定し、基礎資料を作成		遊休荒廃農地の解消 農地貸借相談会の開催と関係機関と連携による農地集積・集約化の推進 有害鳥獣対策事業の実施	荒廃農地再活用面積 A=10ha 新規利用権設定面積 A=100ha 侵入防止柵14.3km 緩衝帯整備0.4ha
3	重点目標 地域で支える健全な森林の環境整備	重点目標 地域で支える健全な森林の環境整備			
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
	県の森林税を活用した里山整備事業（切捨間伐） 松くい虫の被害防除対策事業 市有林の環境整備 再生可能な木質エネルギーの利用促進	18地区A=211.3haにおいて切り捨て間伐を実施 V=8,821㎡の被害木の伐倒駆除を実施 地上薬剤散布L=9.5kmを実施 市有林3地区において、A=16.2haの搬出間伐を実施 ペレットストーブN=6台への導入補助金を交付		県の森林税を活用した里山整備事業（切捨間伐） 松くい虫防除対策事業 市有林環境整備 再生可能な木質エネルギーの利用促進	切捨間伐140ha 伐倒駆除V=8,000㎡ 地上薬剤散布L=9.5km 搬出間伐18ha ペレットストーブ導入補助5件
4	重点目標 地域ぐるみの活動による農村環境の保全と農業用施設の延命化	重点目標 農業・農村の多面的機能の発揮と農業用施設の延命化及び防災対策の強化			
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
	農地・水保全管理支払交付金組織の拡充 幹線水路の長寿命化のためのストックマネジメント事業の実施 県営事業の推進	新規5地区が事業採択（塩田1、川西2、丸子1、真田1） 県営事業3地区、団体営事業2地区を実施 中山間総合整備事業、地域ため池総合整備事業は事業実施中		施設の更新等による農業生産基盤の安定化 機能診断に基づく基幹的水利施設の長寿命化 新たに創設・組替された多面的機能支払交付金による地域資源の維持と保全 ため池等の防災・減災対策の実施	河川協議、ため池調査4池、工事3池、基盤整備事業2地区 県営事業3地区 新規10地区 上田22池、丸子10池調査
5	重点目標 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）の実行	重点目標 人・農地プランの実行と農地利用集積の推進			
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
	「人・農地プラン」に基づく新規就農者の支援 「人・農地プラン」に位置付けられた中心となる経営体への農地集積 「人・農地プラン」の周知と前期内容見直し 「人・農地プラン」の後期内容見直し	上田地域の青年給付金受給者7経営体 新規集積57ha パンフレット配布、懇談会開催により周知 農地利用集積図に基づき検討実施、3月13日プラン見直し完了		「人・農地プラン」に基づく新規就農者の支援 「人・農地プラン」に基づく農地集積の推進 農地中間管理機構活用のための「人・農地プラン」の検討	H26給付金交付 14経営体へ支援 農地中間機構を活用した農地集積の実施 地区検討会開催 6回

市長指示事項	市長指示事項
<ul style="list-style-type: none"> ・農業政策全般について、自由貿易化に伴う国の動向を見据えながら、工夫を凝らし特徴ある政策を展開できるよう取り組むこと。 ・学校給食への地元産農産物利用については、さらに増加につながるよう引き続き取り組むこと。 ・6次産業化と農商工連携については、着実に前進できるよう取り組むこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化を具体的な形にするかがポイントとなる。具体化への努力すること。 ・学校給食における地元産食材の利用率は教育委員会と協力し供給拡大を目標とし努力すること。 ・ペレットについて上田市の使用方法について研究すること。